

OECD Interview

EDUCATION 2030

解は日本の教育現場にこそ存在しています

OECD（経済協力開発機構）は、世界の複雑化・不安定化・多様化がより進むと予測される2030年に向けて、子どもたちに求められる能力を再定義し、新しい教育のあり方を追求するプロジェクト“EDUCATION 2030”に取り組んでいます。教育改革が喫緊の課題である加盟各国からの期待も大きいこのプロジェクトによってOECDが提示しようとしているものは何なのか。教育局シニア政策アナリストの田熊美保氏にお話を伺いました。

取材・文／伊藤敬太郎



OECD教育局
シニア政策アナリスト
田熊美保氏

たくま・みほ●上智大学卒業、ボストン大学大学院修了、フランス国立東洋言語文化大学大学院修了。UNESCO教育セクター、OECD教育局教育研究革新センターにおける外務省派遣アソシエートエキスパートを経て現職（パリ本部勤務）。専門は異文化教育、教育政策国際比較など。OECD東北スクールのカリキュラム設計等にも携わる。

OECD東北スクールの 成功体験も足がかりに

今、日本を含むOECD加盟国では教育改革が共通した課題になっています。これら各国の要望を受けて、2015年に「EDUCATION 2030」が立ち上がりました。世界が大きく変わっているであろう2030年という時代を生きていくために子どもたちに求められる力とは何なのか、また、そのためにはどのような教育が必要となるのかを、加盟国と共に考えていくプロジェクトです。

原点は、90年代末から6年間をかけて策定したOECDキー・コンピテンシー（主要能力）にあります。これはPISA（学習到達度調査）の土台になり、結果として各国のカリキュラム改革にも影響を与えました。

そして、策定から時間も経ったことで、加盟国から新たな要望が生まれてきました。

一つは、抽象的なキー・コンピテンシーを教室での教育に落とし込んでいくための、よりアクションナブルなコンセプトフレームワークが必要だということ。もう一つは、時代の変化と共にキー・コンピテンシーもアップデートするべきではないかということです。

加えて、EDUCATION 2030に大

きな影響を与えたのが、OECD東北スクール（P31参照）の成果でした。

通常、どこの国でもカリキュラム改革は多くのステークホルダーに影響を与えますから、大胆な改革が難しいものです。しかし、ステイタス・クォー（現状）からの変革ではなく、震災を機にゼロから立ち上げた東北スクールでは、抜本的な改革を教員も学校も地域も、そして生徒自身も受け入れることができた。私たちにとっても非常に大きな成功体験となったのです。では、今回のプロジェクトが見据える2030年、世界はどのように変化しているのでしょうか。

オックスフォード大学研究員のカール・ベネディクト・フライは、科学技術の進歩によって、今後10年で47%の仕事が消えるだろうと指摘しました。その割合が実際何パーセントなのかは、今まさに私たちも議論をしています。が、オートメーション化により、少なからぬ仕事が消え、一方で次々に新しい仕事が生まれるという動きは確実に起こります。

同時に、OECDでは、これからは、第二次産業から第二次産業、そして第三次産業へという方向への変化だけが正しいわけではないだろうという議論も起きています。農業や漁業も新しい技術を取り入れることで新しい

OECD東北スクールとは？

「パリで東北の魅力を世界に発信する！」を
目標とした2年半にわたるプロジェクト学習

OECD、文部科学省の協力のもと、福島大学が主催し、2011年8月から2014年8月にわたって実施された国際的教育復興支援事業。福島県、宮城県、岩手県の被災地から中学生・高校生約100人が、「2014年8月、パリで東北の魅力を世界にアピールするイベントをつくる」ことを目的としたプロジェクト学習に取り組んだ。

春・夏の集中ワークショップ、月1、2回開催の地域スクール、遠隔と対面で実施するテーマ別活動の3つの活動を組み合わせ、「①自分で考える②対話・熟議する③創作する④あそぶ⑤実社会と交わる・体験する」の5つを柱とした教育を実践。リーダーシップ、創造力、協調性などの面で多くの生徒が成長を遂げるなどの成果を残した。



写真はフランス・パリで開催された「東北復興祭(環 WA)in PARIS」のイベント終了後の様子。OECD東北スクールでは、OECDがカリキュラムの基本設計を行い、生徒たちが主体性を発揮し、イノベーションを生み出す力を育む教育が実践された。

産業へと進化できる。つまりセクターを問わず、新しいチャレンジが求められることとなります。

オートメーション化時代の新しい仕

将来必要とされる力を見据えた
カリキュラムの整理が求められる

また、少子高齢化、環境、安全保障といった世界各国が抱える諸問題も

2030年にはより深刻化、複雑化していきます。このような解のない問題に取り組む力も、これからの社会を担う世代には求められます。そこ

では、ローカル、ナショナル、グローバルと多様な位相で問題を捉える視点も必要とされるでしょう。そして、このような大きな時代の変化を見据え、OECD加盟国は既に教育改革に取り組んでおり、各国に共通する課題も浮き彫りになってきました。

一つは「カリキュラムオーバード」の問題です。カリキュラムの時間は限られています。環境が重要だから環境リテラシーの授業を、金融が重要だから金融リテラシーの授業を……と学ぶべきことはどんどん増えていく。その結果、カリキュラムがパンク状態になり、教科間で時間の奪い合いが起

事にせよ、既存産業の再生にせよ、必要とされるのは、現状をより良いものに変えていくことができるイノベーターなので。

ついでです。

同時に、ただひたすら新しいリテラシーを詰め込んでいくだけでは子どもたちが深い学び(ディープラーニング)に辿りつけないという議論も生まれています。現状のデマンド(需要)に基づいてカリキュラムを考えるのではなく、未来からのデマンドに基づいて本当に必要な知識やコンピテンシーを見直す必要がある。この「カリキュラムの整理」が二つめの課題です。

そのためには知識とコンピテンシーとを相乗的に学べるカリキュラムが有効だろうということで、多くの国がその方向にシフトしています。日本でも2008年に「生きる力」を掲げました。ただし、このようなカリキュラムは、理論上では成立していても、教室で実践すると壁があります。この「相乗的なカリキュラムの実践」が三つめの課題です。この点で、日本の「総合

学習の時間」は世界でも評価が高いですが、小中学校では一定の成果が出ている一方、高校では受験対策の影響が大きく、うまくいっていません。

四つめの課題が「アセスメント(評価)」です。知識とコンピテンシーの相乗効果を図る授業を実践したとして、その成果は従来のテストでは測定できません。そこを評価できないと、指導する先生の評価も難しい。先生のモチベーションにも影響する課題です。

さらに五つめの課題が「学校の外での学び」。教育を学校だけで完結させず、家庭や地域にまでその範囲を広げていくにはどうしたらいいのかというのも各国共通のテーマです。

以上のような未来と現状の課題を踏まえ、EDUCATION 2030は推し進められています。どのような能力が求められるのかについても検討が始まっております。現段階での議論を整理したものが図1、2です。

自己肯定力を高めることで
数学の点数が伸びる!?

図1は、行動(action)に至る、知識やスキル、コンピテンシーなどの相関関係をマッピングしたものです。中央の軸は、知識(knowledge)が根幹にあり、様々なスキル(skills)、価値観など(emotional qualities)がそれを取り

巻いて関わり合っているイメージです。これは、知識を養ううえで、スキルや価値観が大きく影響することを意味しています。OECDの実証研究でも、知識の獲得が自信につながり、この自信をしっかりと育むことが次の知識の獲得に結びつくことが明らかになっています。例えば、日本の生徒は数学の点数は非常に高いのですが、自己肯定力は他国に比較して弱い。しかし、見関係ないように思えるこの自己肯定力を伸ばしていくことで、既に高い数学の点数がさらに伸びていく可能性があるということです。

知識を行動へと発展させるために必要なのが、円状の部分。個人や人間関係、社会が良好な状態にあること(well-being)、そして、私たちが今後検討するメタ・コンピテンシー(meta competencies)「自律的に行動する」などの主要能力)です。well-beingに関しては行動のために必要な状態、環境であると同時に、行動の結果として獲得されるものでもあると考えています。例えば、子どもたちの肥満といった健康の問題や、貧困による教育格差の問題などがwell-beingに関わるテーマです。

「解のない課題」に取り組むには エモーショナルな力こそが重要に

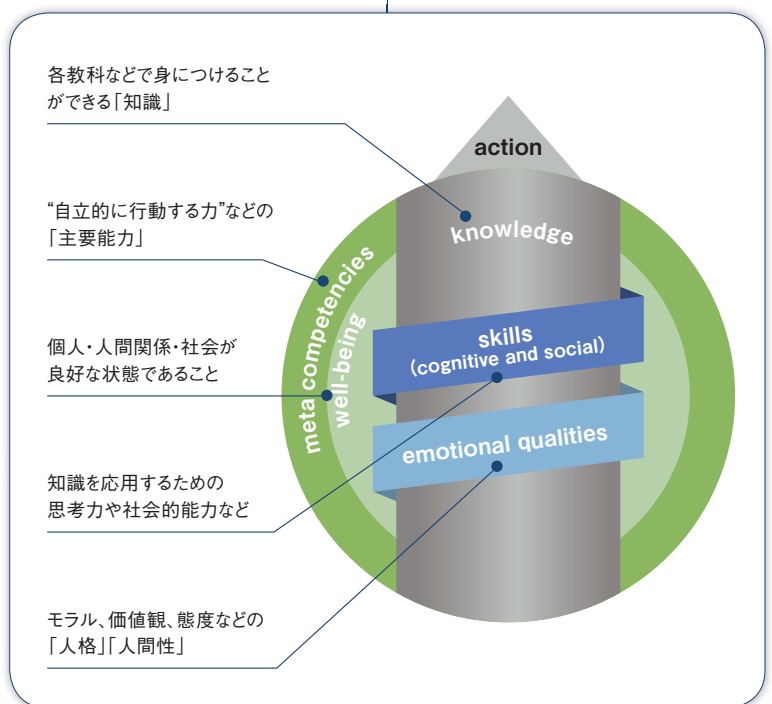
メタ・コンピテンシーに関しては、私たちがキー・コンピテンシーとして掲げている「社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力」「多様な集団における人間関係形成能力」「自律的に行動する能力」を未来からのデマンドに則って、今後見直していくこととなります。

図2は、2030年に生きていくために必要な力を、どう教えていくべきかという観点から整理したものです。

家庭や地域など学校の 外での学びも重要に

ピラミッドの土台にあるのは教科ごとの知識やそれを活用する技能(Disciplinary/practical use)。これは今までの教育でもずっと教えてきた部分です。その上に位置しているのが、クリティカルシンキングやクリエイティブティなどの活用能力・応用力(Cognitive)。そして、ピラミッドの二

図1 行動を生み出すに至る知識・技能・コンピテンシー等の相関関係



番上に来るのが、エモーショナルな力(Emotional)です。

このエモーショナルな力とは、単なる感情の浮き沈みのことではなく、根底に価値観があり、その上に態度や資質などが構築される「人格」や「人間性」に相当するものです。

新しいものを生み出し、解がない課題に取り組むためには、何が社会にとって良いことであるかを判断する力が非常に重要です。知識・技能や応用力が十分に備わっていても、エモーシナ

ルな力が欠けていれば良い結果にはつながりません。

同時にエモーショナルな力は教えることが非常に難しい。例えば、東日本大震災の被災地の復興を考えると、人が数人しか住んでいない村を元のように復旧するのがいいのかわ、より人口の多い地域に移住してもらってそこに財源を集中的に投入するのがいいのかわ。単に経済効率だけでは答えが出せない問題であり、エモーシナ

図2 2030年の社会を生きていくために必要な力

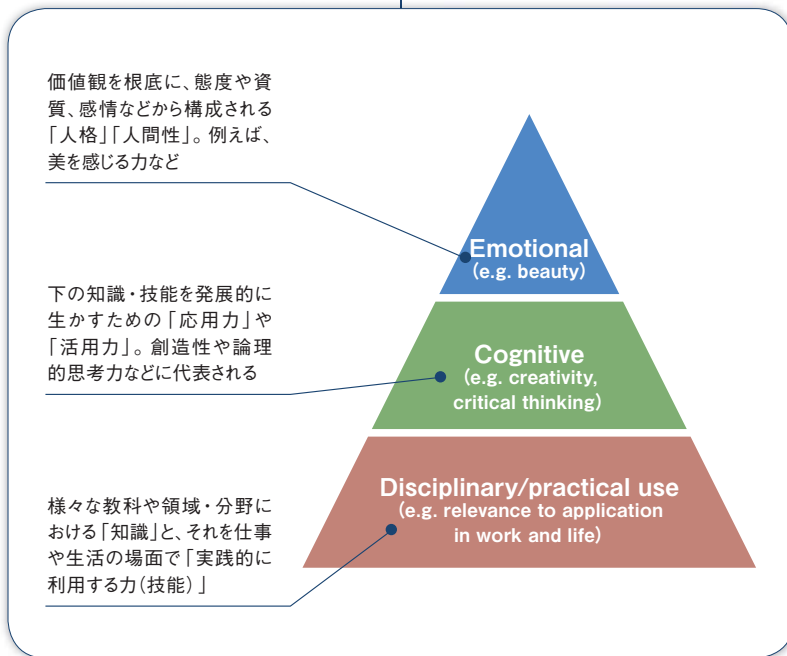


図1、2共に「第18回OECD / Japanセミナー」(2015年12月)のアンドレアス・シュライヒャー氏(OECD教育局局長)基調講演資料より。いずれも2015年時点での議論に基づく概念図

なければなりません。先生にとつては一つの正解を教えるより遙かに難しいテーマなのです。

具体的な取り組みは各国で行われています。例えばドイツでは「倫理」、フランスでは「哲学」といった教科で社会的な価値や正義について生徒たちが話し合う時間を設けています。日本では「道徳」が相当するでしょう。また、教科のなかで、例えば国語の授業で解のないテーマについて議論する

という方法も採られています。

そしてもう一つが、先ほど挙げた学校の外での学びです。地域でのボランティア活動やスポーツ・文化活動、さらに家庭教育を通して育まれるものも非常に大きいのですから。

子どもたちは感じ、体験するなかでエモーショナルな力を高めていきます。学校教育でできることもありますが、むしろ、カリキュラム外で、じっくり時間をかけて何かに取り組むこと

が人格的な成長につながることは、自身、OECD東北スクールを通して実感したことでもあります。

教育改革の「鏡」となる EDUCATION 2030

なお、EDUCATION 2030の目的は、世界共通の基準を設けることではなく、加盟国が教育改革を進めるうえで「鏡」の役割を果たすことです。特にカリキュラムの改革は、各国独自の考え方があつてしかるべきだと考えています。ただし、ローカルな場でのみ議論をしていると、ステークホルダー同士の利害が絡み、感情的な対立も生まれやすい。そこで、「他国はこのような場合にどうしているのか」「OECDの研究成果はどのようなようになっていくのか」を、鏡を見るように参考にしてみたい。そこにこそ国際的な枠組みで教育について考える意義があります。

そのようなかたちで、10年後の加盟国のカリキュラム改革に貢献したいというのが私たちの思いです。

そのために今求められているのは現場の知です。日本の教育現場でも数々の素晴らしい実践が行われていますが、私たちが日本の教育関係者と接するなかで感じるのは、現場の先生方と研究者との間に距離があるこ

とです。フィンランドなどでは、現場の先生が研究にも携わっており、現場の成果をOECDでも吸い上げやすい。ですから日本の先生方にもっと研究の領域に足を踏み入れてほしいですね。私たちは教育現場にこそ解があると思っています。

また、同時に、日本の高校に期待したいのは、開かれたチームワークを構築していくことです。先生同士が教科を超え、学校を超えて交流すること、あるいは大学や地域と交流することで、現場の知をブラッシュアップして頂きたい。

大学に対する期待も同様です。他の大学や企業など、異質なものととの交流を通して、どのような新しいものが生まれてくるのか。その成果をぜひEDUCATION 2030にも反映させていきたいと考えています。

日本でも大学等と連携した共同研究が進行しています。東京大学を中心に他大学や企業も加わった産学コンソーシアム「OECD日本イノベーション教育ネットワーク」では様々な先進的な事例を集めていますし、東京学芸大学とのプロジェクトでは、新しい教育の実践をビデオライブラリーとして収集・研究しています。

興味のある先生方は、ぜひ現場の知を私たちに提供ください。